

住民の皆さんと市民感覚で自治研がしたい...●その2
活動のきっかけづくりが難しいのですが。

回答
自治研マイスター

さて、「市民の皆さんとともに自治研をしてみたい」と思い立っても、やはり現場ではそのきっかけづくりが難しいのでしょうか。

相談室には別の方からも「最初の一步・声掛けが難しい、あるいは恥ずかしい」という率直な声も寄せられています。やはり市民の皆さんを巻き込むタイミングとしては、発想・企画の段階からいっしょに取り組むことが理想です。そのためにも、まず皆さんがお住まいの地域のなかで、今どのようなことが起こっているかをよく調べ、そのなかから協働で取り組むべき具体的な地域の課題を見つけないという作業が何よりも大事なことになります。

ただその場合も、都道府県単位など大きな規模では、具体的な課題が見えにくいのではないのでしょうか？結果「地方自治制度や地方財政、市町村合併といった大きな課題で学習会をする」ことにもなり、「それでは一般市民が集まらない」「では、組織を使って動員しようか」という従来型の手法思

考法から抜け出せないという結果にもなりかねません。そこで近年、全国各地でより狭い地域単位、あるいは市町村単位で「ローカル」な自治研の拠点を作っていくという動きが生まれています。

たとえば、鹿児島県本部では、鹿児島県地方自治研究所の活動のほかに、県内に七つある総支部（地区本部）単位での取り組みや学び合いをめざし、総支部推進委員会の組織化を方針としています。実際の取り組みはまだ一部の総支部ですが、県本部推進委員会の活性化と連動させて進めています。

またローカル自治研センターの設置も進んでいます。これは、地域のなかに自治体職員、研究者のほかに、より幅広い層の人たちが集う「地域の学び舎」（伊藤藤夫・特非）丹南市民自治研センター前理事長）を作ろうという試みです（左ページ参照）。地域における「信頼・連携」の輪を再構築することをめざして、ぜひ私たちが「ともに生きる」地域で活動を始め、そこからネットワークを広げていきましょう。

事例
福井県・大分県など
ローカル自治研センター
増殖中！

自治体職員、研究者、市民などが共に連携・協力して地方自治に関する調査研究を行う組織「自治研センター」は、県単位にあるのが一般的です。しかし、このセンター活動をより住民に近い場所、地域・自治体単位で設置しようとする動き

があります。

福井県では二〇〇一年に、全国初の地域単位でのローカル自治研センターとして、越前市・鯖江市を中心とした丹南地区に「丹南市民自治研センター」が立ち上がりました。小さいながらも機動性にとんだ各種の活動は、全国自治研集会などでも大きな注目を浴びています。

また大分県では二〇一一年に、宇佐市において「宇佐市民自治研センター」よろうち いのちき^{*1}が立ち上がり、地域福祉を中心テーマとして先進的な活動が行われています。

その後、福井県においては二〇一二年に坂井市・あわら市を含む坂井地区に「坂井あわら市民自治研究センター」が発足。現在、大野市・勝山市を含む奥越地区に三つめの新センターの発足をめざして話し合いを行っています。

さらに二〇〇九年に「まちの里山」東大農場が残った市民による東大農場存続運動の成果と求められる公務員像」で

地方自治研

受賞・優秀賞を受賞した自治労西東京市職員労働組合では、市民の皆さんとともに運動を進めたこれまでの成果をもとに今年度中に「西東京自治研センター」を立ち上げる計画となっています^{*2}。

*1 「よろうち いのちき」とは、大分の方言で「連れだつて・寄り添って 生きる」という意味
*2 「月刊自治研」二〇一五年五月号に掲載された連載記事「自治研賞受賞プロジェクトはいま」を参照



地域自治研センターには、身近な地域ならではの課題の発掘と解決に向けた協働が期待できるワン。



農業と福祉の連携によるファームづくり（大分県・内尾和弘氏のレポート「行きづらさ」と協働）から



丹南市民自治研センターが参加したアースデイ越前2015